

再評価結果（令和4年度事業継続箇所）

担当課：道路局 国道・技術課

担当課長名：長谷川 朋弘

事業名	一般国道2号 福山道路		事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 中国地方整備局
起終点	自：広島県福山市瀬戸町長和 至：広島県福山市赤坂町赤坂			延長	3.3 km	
事業概要 一般国道2号は、大阪府大阪市から福岡県北九州市までを結ぶ延長約680kmの主要幹線道路である。福山道路は、広島県福山市瀬戸町から赤坂町を結ぶ延長約3.3kmのバイパスである。 事業目的は、福山都市圏の交通混雑の緩和及び交通安全の確保、さらに物流の効率化支援や周辺地域との連携強化である。						
H13年度事業化		H12年度都市計画決定		H18年度用地着手		—
全体事業費		約456億円		事業進捗率 (令和3年3月末時点)	37% 供用済延長 0.0 km	
計画交通量		22,300 ~ 36,200 台/日				
費用対効果 分析結果	B/C (3便益)	総費用 (残事業)/事業全体		総便益 (残事業)/事業全体		基準年 令和3年
	(事業全体) 2.4	262 / 455 億円 事業費：236/429 億円 維持管理費：26/26 億円		1,102 / 1,102 億円 走行時間短縮便益：999/999 億円 走行費用減少便益：82/82 億円 交通事故減少便益：21/21 億円		
感度分析の結果 (事業全体) 交通量：B/C=1.8~3.1(交通量±10%) (残事業) 交通量：B/C=3.1~5.4(交通量±10%) 事業費：B/C=2.3~2.6(事業費±10%) 事業費：B/C=3.9~4.6(事業費±10%) 事業期間：B/C=2.3~2.6(事業期間±20%) 事業期間：B/C=4.0~4.4(事業期間±20%)						
事業の効果等 ①円滑なモビリティの確保 ・渋滞損失時間の削減が期待される ・現道における混雑時旅行速度が20km/h未満である区間の旅行速度の改善が期待される ②物流効率化の支援 ・福山西ICから福山港（重要港湾）へのアクセス向上が期待される ・広島空港へのアクセス向上が期待される ③国土・地域ネットワークの構築 ・地域高規格道路「倉敷福山道路」の一部として位置づけ ・日常活動圏中心都市間を最短時間で連絡する路線を構成 ④個性ある地域の形成 ・鞆の浦（R1観光入込客数 約67.4万人/年）等へのアクセス向上が期待される ⑤安全な生活環境の確保 ・死傷事故件数の削減が期待される ⑥災害への備え ・第1次緊急輸送道路である一般国道2号の代替路線として機能する ⑦地球環境の保全 ・CO2排出の削減が期待される ⑧生活環境の改善・保全 ・NOX排出の削減が見込まれる ・SPM排出の削減が見込まれる ⑨他のプロジェクトとの関係 ・同時に都市計画決定された「福山沼隈道路」「福山西環状線」などと一体的に整備する必要がある ・福山市都市マスタープランに位置づけ						

関係する地方公共団体等の意見

継続とする対応方針については妥当である。

高規格道路「倉敷福山道路」の一部を構成する一般国道2号福山道路は、本県で整備を進める福山沼隈道路等と連携し、国道2号渋滞ワーストランキングで上位を占める福山市内の著しい交通混雑の緩和や広域連携の強化、物流機能の効率化、また、災害時のリダンダンシー確保の観点からも、早期整備が求められる重要な道路です。

引き続き、コスト縮減を徹底していただきながら、早期完成に向けて確実に整備を進めていただきたい。

事業評価監視委員会の意見

- ・事業者から各事業の概要、評価結果及び対応方針（原案）について説明を受け、事業が適切に実施されているか審議を行い、次のとおり意見の取りまとめを行った。
- ・審議の結果、再評価対象の事業は適切に実施されており、事業継続とすることとした事業者の判断は妥当であると意見集約した。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

- ・平成29年3月に松永道路が4車線で開通。
- ・平成30年3月に福山SAスマートICが開通。
- ・福山道路と接続する「福山沼隈道路」、および「福山西環状線」との一体的な整備が進められている。
- ・平成31年3月に福山港で、基幹産業である鉄鋼業や造船業等の国際競争力の維持強化を目的とした福山港ふ頭再編改良事業が着工。

事業の進捗状況、残事業の内容等

令和3年3月末時点で、事業全体の進捗率は37%、用地の進捗率は93%である。

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

現在、用地買収を行っており早期完成を目指し事業を推進する。

施設の構造や工法の変更等

技術の進展に伴う新工法の採用等による新たなコスト縮減に努めながら事業を推進していく。

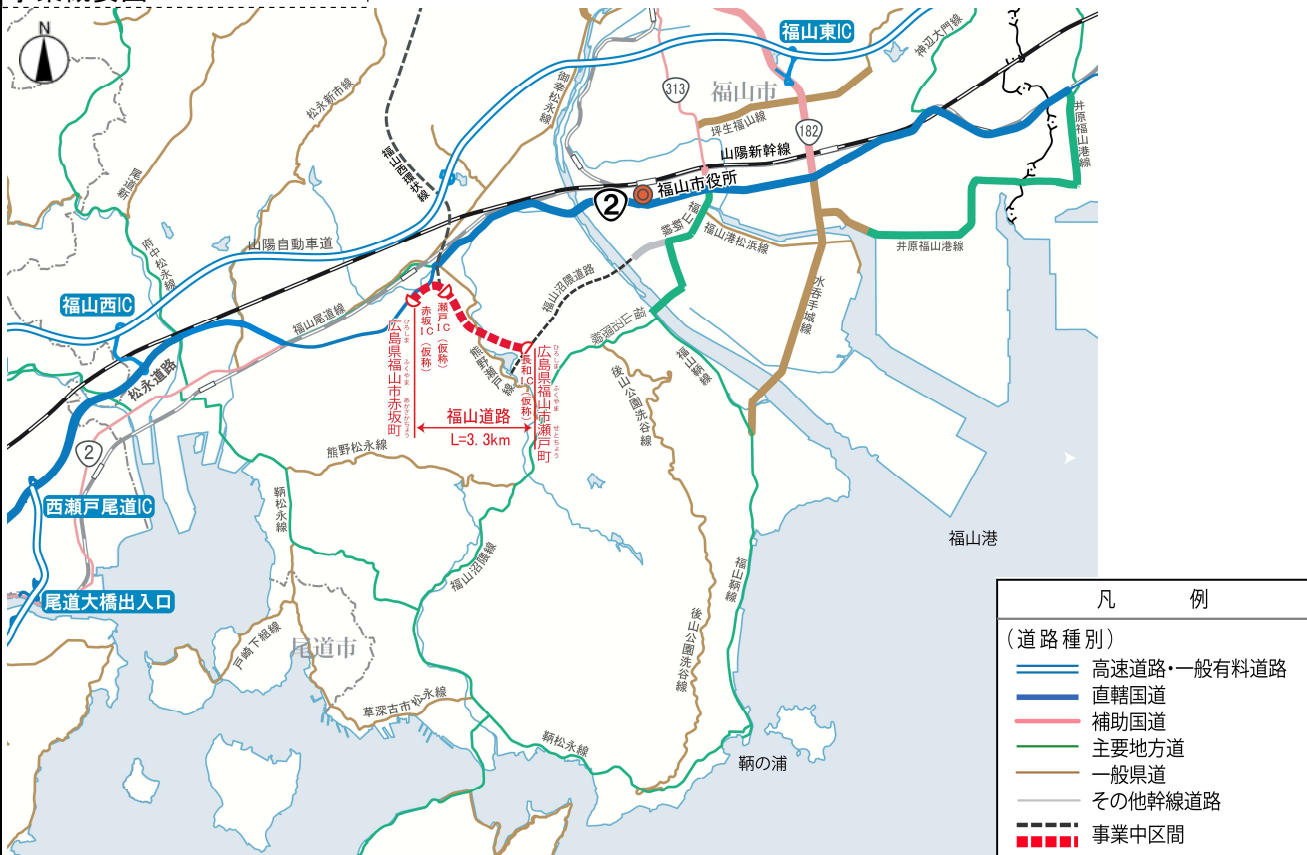
対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

以上の状況を勘案すれば、事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。
 ※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳と一致しないことがある。